

# 地方創生の課題

地域活性化センター理事長

内閣官房地域活性化伝道師

総務省地域力創造アドバイザー

椎川忍

# いま地域に必要なものはなにか

○自立心（江戸時代の精神だけでも取り戻せ）

～補助金行政の弊害を再認識すべき

○ないものねだりをせず、「あるものを生かす」という

基本的な考え（内発的発展論）

○内外に向かってネットワーク力のある（外部人材）

○外部人材を受け入れる開かれた風土、マインド

○ノウハウ、資金も外部から導入可能（ICTの活用）

（ネオ内発的発展（小田切徳美氏）を実現する条件）

- 全員参加、補欠のない地域社会づくり  
(コミュニティの再生、社会包摂)
- ゼロウェイスト、ゼロエミッション  
(これからの時代を生き抜くために)
- マネジメント (地域経営)
- イノベーション (創発、革新)
- それができるリーダー
- リーダーについていくフォロワー
- 目利きによる支援 (特に補助金)
- 補助金より「補助人」

# 地域は経営するもの

- 実績を出せる有能な経営者が必要
- もっとも重要な経営資源は人材
- その生産性の向上に注力（人材育成）
- すべての地域資源と人材を効率的に組み合わせ、無駄なく活用
- 経営の成果は、人口、経済だけではなく、ストレートに幸福度の向上をめざしてもいい
  
- 結局、地域経営は企業経営に通じる面がある
- 地方創生のためには、経営学を地域に応用することが重要

# 地方創生の基本的考え方

- ×グローバルな経済競争をすれば、地方がいたむおそれがあるから、その手当をする
- 地方を守ってこそ、グローバル化のなかで勝ち抜く国ができる
- 日本の優秀な人材・企業は、農山村の「ものづくり文明」から生まれてきた
- 都市や大企業は、地方からの水、空気、食料、人材によって支えられてきた
- この循環と共生の構造を維持、再生できなければ日本の将来は危うい（国民全体の共通認識とすべき）

- ハイブリッドな国家、社会、経済の構造をしたたかにつくれるかが地方創生が成功するかどうかのカギ
- 西洋文明と日本文化
- 近代科学技術と農山村の生活の技  
(近代主義と脱近代主義)
- 市場原理による問題解決と人間の絆 (社会関係資本) による問題解決
- 貨幣経済と実物経済
- Gの経済とLの経済 (富山和彦氏)
- 他の先進国にはない日本の価値が世界に認められ、売れつつある  
(富士山 = 世界文化遺産、屋久島 = 自然遺産、和食 = 無形遺産)

- 国は大きな基本方針を定めるにとどめ、自由に使える財源を地方自治体に与え、その知恵と工夫を引き出す
- それにより、望ましい地域間競争を引き起こす
- 間違っても、補助金行政の拡大（各省の権益拡大）、中央支配、金太郎あめのような地域を作る政策を繰り返してはならない
- 真の地方分権の姿を具現化した政策を実現
- 答えはタテではなく、ヨコにある

# 各論～まちづくり

- 国があらかじめ先をみこして、コンパクトシティ化、集落再編、自治体再編を進めるのか
- 自治体や地域の個性と独自の考えを生かしたまちづくりを進めるのか
- やる気と意欲をもって、人口移動や高齢化率を反転させ、生き残れる地域があることを前提に考えるべき
- 羽咋市神子原菅池集落、やねだん、海士町などを例に、中心市や大都市との関係などを考えてみれば理解できる



# ひとづくり

○公務員の定型的な仕事のスキルアップとは違った次元の能力養成の問題

＝イノベーションを起こす力、地域を経営する力

○民間人も含めて、座学だけではなく実地教育を織り込んで実施

○これまで、政府・自治体・地域・各種団体・民間がこの問題にどの程度取り組んできたかを検証する必要

○ひとづくりのソフトな予算を省庁の縦割りを超えて相当額確保できるのかどうかがポイント

○また、どのような人材育成システムを構築するか（採用するか）について知恵が必要

# しごとづくり

- 外発的なものをめざすのか、内発的发展をめざすのか
- 外発的なものは、地域と心中はせず、いつか出ていく運命にあることを肝に銘ずる必要
- 地域とともに生きる地場の企業や一次産業を大切にしつつ、地域資源（人とももの）をすべて、余すことなく活用することを中心にすえる
- 「緑の分権改革」（あるものを生かす地域力創造、内発的发展論、民主党政権）の考え方は極めて重要
- 「地域経済循環創造事業」（自公政権）の優れた事業手法を活用